



ふくろい

市議会 だより

02 ページ 9月定例会等の概要

04 ページ 市政に対する一般質問

12 ページ 委員会レポート



真剣なまなざしで。「職場体験学習」

昨年度から市内の全中学校で職場体験学習を行っています。浅羽中学校では10月16～18日、各事業所のご協力により2年生が3日間の職場体験をしました。豊沢にあるお茶の施設では、3人の生徒がお茶の袋詰めや出荷前の製品に賞味期限等が記されたシールを貼り付けるなど、様々な仕事を行いました。ひとつひとつの作業に真剣に取り組む姿に次世代の息吹を感じました。

9月定例会

12会計すべての
決算を認定

平成19年9月定例会は、9月4日から25日までの22日間の会期で開催されました。今定例会では、市長から提出された平成19年度一般会計・国民健康保険特別会計・介護保険特別会計、駐車場事業特別会計の各補正予算をはじめ、平成18年度一般・特別・企業の各会計決算認定、静岡地方税滞納整理機構の設立、袋井市森町広域行政組合規約の変更など20議案と2件の報告、議員提出の1議案が上程され、採決の結果、いずれも原案どおり可決・認定されました。

また、市政に対する一般質問では、16人の議員が市長の見解をたきました。

会計名	予算額 (千円)	歳入決算額 (円)	執行率 (%)	歳出決算額 (円)	執行率 (%)	
一般会計	26,342,663	25,949,746,179	98.5	25,019,602,387	95.0	
特別会計	土地取得	350,000	143,473,863	41.0	141,402,224	40.4
	国民健康保険	6,623,000	6,323,240,498	95.5	6,092,975,825	92.0
	老人保健	5,350,893	5,096,283,355	95.2	5,102,319,271	95.4
	介護保険	3,696,000	3,693,254,037	99.9	3,630,229,909	98.2
	簡易水道事業	324,700	306,621,236	94.4	304,635,525	93.8
	公共下水道事業	2,716,300	2,718,059,880	100.1	2,645,685,153	97.4
	農業集落排水事業	21,200	21,402,125	101.0	20,120,485	94.9
	駐車場事業	96,304	95,736,234	99.4	91,183,624	94.7
	訪問看護事業	32,000	28,709,093	89.7	25,582,135	79.9
	計	19,210,397	18,426,780,321	95.9	18,054,134,151	94.0

※老人保健特別会計の歳入が歳出に不足する額は、次年度予算から繰上充用を行い補てんしました。

会計名		予算額 (千円)	決算額 (円)	執行率 (%)		
企業会計	水道事業	収益的収支	事業収益	1,427,000	1,427,505,944	100.0
			事業費用	1,427,000	1,374,284,152	96.3
		資本的収支	資本的収入	197,000	187,277,223	95.1
			資本的支出	1,072,000	763,586,723	71.2
	病院事業	収益的収支	事業収益	7,750,000	6,147,252,239	79.3
			事業費用	7,750,000	6,784,145,520	87.5
		資本的収支	資本的収入	200,001	200,000,000	100.0
			資本的支出	976,870	832,200,812	85.2

※水道事業会計・病院事業会計とも、資本的収入が資本的支出に不足する額は、過年度分損益勘定留保資金などで補てんしました。

一般会計については、266億3,266万3千円の予算に対して、歳入が259億4,974万円余、歳出は250億1,960万円余となりました。決算額の執行率は予算対比で、歳入が98.5%、歳出は95.0%でした。

平成18年度各会計別決算状況



平成20年4月から山梨公民館として使用されるサンライフ袋井

一般会計補正予算

今回の補正予算は、主に次に掲げる事業のために4億3,130万円を増額するものです。これにより、平成19年度予算総額は275億5,070万円となりました。

財政調整基金積立金(1億7,400万円)

昨年度の繰越金を財源として、積み立てをします。

サンライフ袋井修繕料等(約695万円)

来年4月に山梨公民館がサンライフ袋井(労働者福祉センター)に移転することに伴い、公民館として活用できるように施設修繕等を行います。

勤労青少年ホーム修繕料(250万円)

来年4月に労働者福祉センターが勤労青少年ホームに移転し、統合することに伴い、幅広い年齢層の勤労者に対応できるよう施設修繕を行います。

耐震対策事業(4,450万円)

和橋の耐震対策事業で、現地調査によって工法の一部変更が生じたことによるものです。

8月臨時会

平成19年8月臨時会は、8月7日に開催されました。上程された議案は次のとおりです。

■平成19年度袋井市一般会計補正予算(第2号)について… **可決**

次の事業のために3億4,140万円を増額するもので、これにより、平成19年度予算総額は271億1,940万円となりました。

●文化振興基金積立(3億円)…近藤健次様(大野出身)からの寄附に伴う積立金です。

●国土施策創発調査(4,140万円) うち国庫10/10

本市の「歩く」を核としたまちづくりと健康文化の推進に向けての調査が、国土交通省の委託事業に採択されたことに伴う調査委託料等です。

■工事請負契約の締結について… **可決**

①契約工事…平成18年度袋井市デジタル移動通信システム整備工事(電気通信)

②契約者…パナソニックSSエンジニアリング(株)中部社 ③契約額…1億6,430万5千円

高橋 美博 議員

地球温暖化防止への市の取り組みは

Q 問 新エネルギー機器導入促進補助金の実績はどうか。

A 答 18年度の補助実績は、太陽光発電システムが78台、太陽熱利用システムが3台、太陽熱温水器が19台、^{※1}エコキュートが191台、^{※2}エコジョーズが48台、ハイブリッド自動車^{※2}が17台、合計356件、812万円の交付となっている。

※1 省エネ効果が高い電気給湯機
 ※2 省エネ効果が高いガス給湯機

Q 問 市民への啓発の取り組みはどうか。

A 答 日常生活における環境負荷の軽減を図るためのアースファミリー事業や、広報ふくろいへの環境コラムの掲載、各種イベントでの家庭でできる省エネルギーや温暖化対策についての啓発などを行っている。

Q 問 レジ袋削減のため、マイバッグ運動の推進を望むが。

A 答 16年度から店頭でのPR活動を行っている。また、市内の大型店舗でもレジ袋削減への取り組みが展開されている。本年9月26日には、レジ袋ゼロを目標に市内スーパー、消費者団体を中心とした(仮称)マイバッグ100推進協議会を発足させる予定である。



袋井市マイバッグ100推進協議会の設立総会

芝田 禮二 議員

東海地震に備えて

Q 問 緊急地震速報が10月から一般提供されるが、市民への配信はどのように考えているか。

A 答 この速報を市民の皆様はどうしたらうまく伝えられるか、より探求していきたい。

Q 問 現在使用中のクリーンセンター及び建設中の新ごみ処理施設の耐震度の再度検証の必要性は。

A 答 現クリーンセンターは、静岡県建築構造設計指針により、通常の1.2倍の強度で建築されている。また、次期ごみ処理施設は、震災時でも機能を保持できるよう、県指針により通常の1.5倍の強度の構造となっている。

Q 問 中越沖地震では過去の教訓が活かされなかった。袋井市は「TOKAI-0 (倒壊ゼロ)」の市民への周知は充分か。

A 答 ここのところマンネリ化傾向にあるため、広報紙やホームページの内容の変更、ダイレクトメールの出し方を工夫するなどして、事業の重要性をさらに訴えていきたい。



新潟県中越沖地震で倒壊した木造家屋

市政に対する一般質問

よりよいまちづくりを目指して



秋田 稔 議員

袋井市茶業の将来展望は

Q 問 各地域の進むべき方向と今後5年間の高生産性茶業計画案を作っては。

A 答 規模の拡張や再編整備が求められている。計画については、時代にあった新しい計画を関係機関と一緒にまとめていきたい。

小笠山山ろく開発の今後の方向づけは

Q 問 早い時期の開発を望む。早期開発に向けてのスケジュールは。

A 答 本年度は、開発に伴う関係法令や問題点等を整理し、開発の手法や治水対策など、課題の検討を進める予定である。

新ごみ処理施設の 余熱利用施設の内容は

Q 問 地元住民との交渉経過を踏まえた施設がどのようにできるのか。

A 答 温水プール・歩行用プール・トレーニングルーム・大広間・浴室・リラクゼーションルームなどや地域物産品の販売所などを考えている。



市内豊沢に広がる茶畑

戸塚 和 議員

東山同笠自転車歩行者線の 樹木管理は

Q 問 梅山地内の磐田用水路跡地に遊歩道を設置したが、害虫が多発して通行不能となった。管理はどうしているか。

A 答 消毒、施肥を年1回、高木及び低木剪定を年1～2回、除草を年4回の内容で業務委託している。害虫が異常発生したときや樹木の剪定が必要なときについては、状況に応じ対応している。地域住民から愛され、利用しやすい路線となるよう受託者と連携をとり適切な維持管理をしていきたい。

市道福田浅羽大須賀線を 両側歩道にしては

Q 問 平成16年に地元自治会より要望され、19年に再度要望書を提出した。早期実現されたいが、計画はないのか。

A 答 利用状況等を見ながら、全体の中から緊急度の度合いを勘案して、でき得ればできるだけ早く整備していきたい。



福田浅羽大須賀線

寺井 紗知子 議員

ストレス社会といわれている現代 こころの健康を保つことが重要

Q 問 市民や職員のこころの健康への取り組みはどうか。

A 答 市民には、講演会や心の健康教室の開催、相談窓口の充実を、職員には、メンタルヘルス研修の実施、カウンセリング事業を実施している。

幼保一元化に向けて 「(仮称)こども課」設置は必要

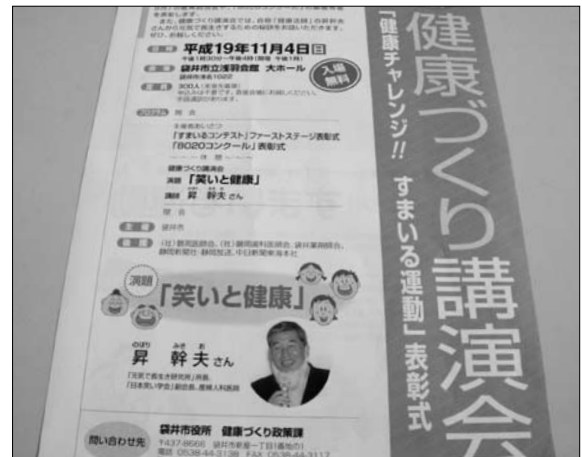
Q 問 市長部局と教育委員会で、関係する窓口を一本化していくことはどうか。

A 答 市長部局と教育委員会部局では、根本的な考え方が少し違う。今後、充分検討していきたい。

「駅南地区まちづくり」の治水対策に 「水の公園」構想策定を

Q 問 かねてより、公園や調整池の必要性がいわれている当地区への公園構想策定を早急にされたい。

A 答 治水面や親水の視点から有効であると考えている。各種計画との整合を図りながら、整備計画を策定していきたい。



11月4日に開催される「健康づくり講演会」

久保田 龍平 議員

企業誘致に向けた提案と 地元住民の採用

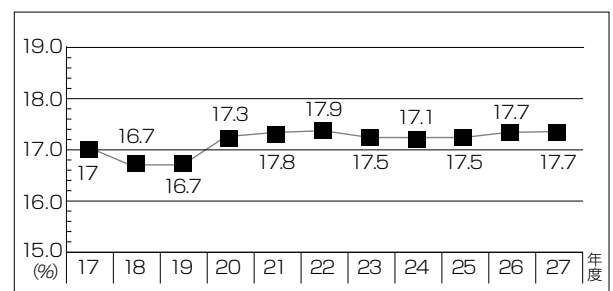
Q 問 県職・企業OBの非常勤職員採用、交流会・顕彰会の発足を提案する。また、誘致企業の地元住民の採用状況はどうか。

A 答 企業誘致に向けて、専門的知識やノウハウを持った県や企業OBを非常勤職員として採用することや、協力的なつながりを持つことなどについては考えなければならない。また、交流会等も考えたい。誘致企業には、引き続き地元からの採用をお願いするとともに、地域に根づいた企業活動を支援したい。

市財政をどう評価しているか

Q 問 実質公債費比率、経常収支比率、経常一般財源比率の見通しと評価はどうか。

A 答 18年度の実質公債費比率は16.7%で、起債借り入れ制限の18%未満。経常収支比率は80.7%で財政の硬直化を示す数値ではない。経常一般財源比率は99.9%であった。今後も、社会経済情勢等を踏まえながら、財政見通しの進行管理を行い、健全な財政の維持に努めたい。



実質公債費比率の見通し(市ホームページ「財政見通し」より)

戸塚 文彦 議員

どういった幼保園整備構想をもっているのか

Q 問 市全体としての幼保園のビジョン、基本理念、目指す姿は。

A 答 今後の幼稚園や保育所の改築は、施設の共用や幼保区分のない一体的な保育の実現を目指し、幼稚園、保育所の一元化を推進する方針。また、行財政改革の必要性等から、施設整備費用を市が補助し、施設の設置・運営を民間で行うことを前提に検討したい。

Q 問 民営化した場合、幼稚園は保育料の違いが発生するが、その対処は。

A 答 保育料の取り扱い等、細部については、方針がまとまり次第、お示ししたい。

山梨幼保園設置の考え方は

Q 問 マンモス幼保園を建設しようとしているが、保育上の危険性と望ましい集団保育が困難な点を危惧する。適正な保育ができる規模をどのように考えているか。

A 答 近隣市に400人以上の民間施設もあり、専門の教育関係者、教育委員会では、問題なく運営できると考えている。安全面には万全を期す必要はあるが、この規模としたい。



園児数が多い山梨幼稚園

浅田 二郎 議員

上水道基本計画の需給はアンバランス

Q 問 計画では、今後20年間で想定される1日当たりの給水量は、ピーク時でも約4万2500m³なのに、供給は自己水源の一部を廃止しても約5万2000m³である。供給の方が20%も余分で極端に多いのではないか。

A 答 水源計画は最大水需要量に耐え得る計画にする必要があるため、自己水源と県水による供給能力、市内の配水系統別の水配分バランス等を考慮して計画を策定した。水道の安定供給に努めることが水道事業者としての責務と考えており、本計画の需給バランスも適切と考える。

Q 問 県水(太田川系)の契約水量が1万9,000m³と多すぎることが原因。少なくとも9,000m³は余分である。その余分の基本料金だけで1億円をはるかに上回り、莫大な無駄金を支払うことになる。契約水量の減量を県と交渉すべきではないか。

A 答 水量変更は、現時点では考えていないが、今後、太田川系からの給水が開始された場合、受水費の急激な増加を避けるため、段階的に受水契約ができるよう関係市と歩調を合わせ、県と交渉していく。



県水のメーター室(太田地内)

寺井 雄二 議員

アクアパーク浅羽建設時の 約束事項は守られるのか

Q 問 下水道浄化センター建設に伴って地元と交わした約束事項を、今後のアクアパーク浅羽周辺整備計画の中に取り入れていくのか。

A 答 現在、都市計画マスタープランを策定中である。これに伴い開催した地域まちづくり会議での地元の皆様からのご意見等も踏まえ、市の総合計画と都市計画マスタープランとの整合を図り、総合的にこの周辺整備を推進していきたい。

空き温室の有効利用を図ることができないか

Q 問 空き温室を活用して、新規就農者を増やすことはできないか。また、空き温室を特定法人に貸付事業による賃貸借ができないか。

A 答 空き温室の活用策を検討し、クラウンメロン支所に提案していきたい。また、温室をメロン以外に活用することも考えられる。いわゆる農業ビジョンといったものの中で絵を描き、幾つかの方法を提案していくべきと考える。



アクアパーク浅羽

竹原 和義 議員

国本地区ショッピングセンター 進出計画浮上から約2年

Q 問 計画地の農用地除外ができた後は、地域農業振興に関する地方自治体の計画を策定し、地区計画制度の活用をしたらどうか。

A 答 まちづくり三法の改正で、大規模集客施設の立地は、近隣商業地域、商業地域、準工業地域に限定された。総合計画や策定中の都市計画マスタープランに位置づける商業系の用途地域指定をするのが適当と考える。

職員の意識改革についての考えは

Q 問 職場単位で「一係一改善、一課一改革」を導入してはどうか。

A 答 職員一人一人の知識や発想を組織全体で共有するワンステップアップ運動の中で、所属ごとに日々の業務に携わる環境づくりに努めている。

市民に対しよりわかりやすい 「予算及び決算」報告を

Q 問 「予算・予算執行状況」を広報ふくろいへ掲載する際には、1世帯あたりに換算するなど工夫して、わかりやすくしては。

A 答 市民にとって市の財政状況が一層わかりやすくなるよう努めていきたい。

市の財政を家庭の家計に例えてみよう！

家庭の家計と市の財政では、お金の使い方も規模も違うので、単純に比べられないところがありますが、市の一般会計の平成30年度決算を年間前年収入500万円の家庭に例えてみると次のようになります。

市と身近に感じられるわね。

●収入		●支出	
給与(市税)	500万円	食費(人件費)	161万円
パート収入(使用料・手数料など)	90万円	家族の医療費(扶助費)	80万円
親からの仕送り(地方交付税・補助金など)	271万円	光熱費などの雑費(物性費など)	270万円
借入金(市債)	80万円	車や電化製品などの修理代(維持補修費)	6万円
合計	941万円	子どもへの仕送り(他の会計への繰出金)	89万円
		借金の返済(公費費)	114万円
		家の増改築費(公共事業など)	164万円
		貯蓄	23万円
		合計	907万円

※収入と支出の差額は、翌年度に活用します。

家計に例えた市決算(広報ふくろい11月1日号より)

大庭 通嘉 議員

地方分権の影響は

Q 問 平成11年の地方分権一括法成立以来、国・県からの市への権限委譲や三位一体改革による影響はどうか。

A 答 市への委任事務は96件で、18年度だけでも3,028件の権限移譲があった。また、三位一体改革による本市への影響は、3年間で15億3千万円余の減額となった。

市営墓地公園の整備方針は

Q 問 市民要望が多い市営墓地公園の建設スケジュール等はどうか。

A 答 本年度、基本構想を策定する。用地確保の問題もあるが、23年度中の完成を目指す。

文化財保護の充実を

Q 問 市の文化財を整理、保管する資料館の建設や、合併後の新市の市史編さんをすべきと思うがどうか。

A 答 適切な保管と展示公開ができる資料館の建設構想を研究する。市史編さんについては、新たな資料も蓄積されており、今後研究したい。



合併以前の市・町史(写真は通史編等)

兼子 春治 議員

にぎわい新都心まちづくりの推進状況はどうか

Q 問 国本地区開発の基本的方針は。また、開発エリア、開発手法、事業主体、ゾーニングについてどのように考えているか。

A 答 広域的な交通アクセス性を踏まえ、新産業交流ゾーンとして、広域拠点機能、商業サービス機能、産業観光振興機能等を複合的に導入するよう位置づけている。開発手法、事業主体については、土地区画整理事業や開発行為を踏まえて検討する。

Q 問 農用地の除外、用途区域への編入等、法的な許認可についての進捗状況は。

A 答 農用地除外のため、いわゆる27号計画を作成している。その進捗状況は、現状の土地利用調査が済み、基本的な方針等の整理を進めている段階である。

大日ほたるの里公園は地域振興や観光に結びつけるべき

Q 問 蛸なら「袋井の大日ほたるの里」と言われるように、蛸に特化した公園として整備する考えはないか。

A 答 宇刈地域での蛸は固有の地域資源であるため、蛸を活かした特色ある公園づくりに取り組む。



新たなまちづくりが検討されている国本地区

広岡 宥樹 議員

老いても老いても「自己責任」 後期高齢者医療保険

Q 問 75歳以上の高齢者を国保などから切り離し、新たな負担増、質低下の制度が来年4月から始まるが、介護保険を含めた月額平均保険料はどのくらいが想定されるか。

A 答 後期高齢者医療制度の保険料の平均額については、県において算定作業を進めている。なお、国が試算した後期高齢者の一般的な保険料が月に6,200円であり、市の介護保険月額基準保険料が3,700円であることから、合算すると1カ月9,900円程度となる。

全市的な通学区の見直しを〈小学校〉 多過ぎ、少な過ぎを避けるために

Q 問 袋井北・南小の児童数多過ぎを当面、学区の弾力化と増築でクリアしようとしているが、少ない学校も問題だ。近い将来、複式導入も考えられるが、そうなる前に全市的な改編をはかるべきだがどうか。

A 答 今後も通学区協議会による協議と児童生徒数の推移を注視し、長期的な展望に立ち、全市的に学区の改編をしていきたい。



多くの児童が通う袋井南小学校

高木 清隆 議員

保育料の格差是正を 検討すべきでは

Q 問 幼稚園での子育て支援活動の推進、保護者の経済的負担軽減、幼児教育の機会均等を図る上で、保育料の格差是正が必要と考えるがどうか。

A 答 現在、格差是正のため、私立幼稚園には就園奨励費補助金を交付している。今後、公私の格差是正等について検討する。

袋井にぎわい新都心まちづくり計画を 見直すべきでは

Q 問 「ららぽーと磐田」開業予定を受け、計画の機能構成を見直す必要があるのでは。

A 答 事業の将来性や永続性には大きな影響はないと考えるが、計画を進めていく上で充分勘案していく必要がある。

北部地域の安全・安心度を 高めるべきでは

Q 問 北部地域の消防力を拡充すべきと考えるがどうか。

A 答 北部地域の人口が増加している。今後、消防の広域再編や新東名高速道路の開通等を踏まえ検討する。



市内の私立幼稚園（山名幼稚園）

廣岡 英一 議員

東海地震の被害を少なくするために

Q 問 東海地震は、新潟県中越沖地震の60倍余のエネルギーで、揺れは長く、新潟並みの余震を何発も伴う。現在の被害想定、市の対策に問題はないか。

A 答 現在、各種の災害対応マニュアルを見直し、充実させている。避難所の迅速な開設と円滑な運営を行うことが重要だと考える。

Q 問 新潟県中越沖地震では、原子力発電所も被災した。浜岡原子力発電所に近い袋井市の防災計画は、極めて不備ではないか。

A 答 国の防災指針によると、本市は、浜岡原子力発電所から半径10km以上に位置しているため、屋内退避等を検討するまでの放射線量の到達は想定されていない。国・県の指示に従い対応する。

Q 問 万が一の原発震災に備え、必要な情報を行政課題として広報すべきではないか。

A 答 国や県、中部電力などから情報収集し、原子力災害に関する情報等、必要な事項について、市民への情報提供に努める。



浜岡原子力発電所

永田 勝美 議員

小山地区の土地利用のあり方をどう考えるか

Q 問 七夕豪雨流出土砂処分用地の現状認識と土地利用の考え方はどうか。

A 答 当地は太田川からの流出土砂の緊急的な処分用地として使用され、現状は荒廃農地である。集落地域整備法に基づく農地や宅地の総合整備による土地利用を検討する。

信号機の新設等交通安全対策はどうか

Q 問 信号機の早期設置に向けて、交差点改良の先行投資が必要ではないか。

A 答 今後、信号機の設置要望に当たり、設置の条件に見合うよう、事前の条件整備を計画的に進めていく。

メロンの農業振興策はどうか

Q 問 「地域団体商標制度」導入後の本市メロンの地域ブランド実力度日本一への戦略はどうか。

A 答 クラウンメロンの評価をさらに高めるために、全国レベルの品評会を開催することは大変有意義。クラウンメロン支所に提案するとともに、関係者の合意が得られれば、支援したい。地域団体商標登録も提案したい。



本市の特産品「マスクメロン」

レポ ー ト

9月定例会における常任委員会は、9月13、14日に開催され、各議案の審査等を行いました。

また、最近開催された特別委員会での主な内容は、P13下段のとおりです。

外国人児童生徒支援モデル事業で、高南小に相談員を配置することだが、高南小に置く意味と、市全体の外国人児童生徒の状況は。

総務文教委員会

市内には外国人児童生徒が約140人いる。全市的な取り組みを考える中で、ノウハウや情報を収集し、発信するセンター校を設けるのが良いということになった。外国人児童生徒は、袋井東小、袋井北小、高南小、袋井中で多いが、中でも高南小は、全児童に占める外国人児童の割合が約15%と多く、結果として高南小になった。

職員は仕事がつづく大変厳しい状況にあるが、さらなる定員適正化が求められている。ミスが起これば、メンタル面の問題で休んでいる職員も増えている。これら二連の状況に関する見解は。

総務文教委員会



市役所

ミスが出て申し訳なく思っている。現在、綱紀委員会の原因をきちんと分析するようになっている。ミスの原因究明とそれを防ぐチェック体制、仕事の手法等を見直さなければならぬ。信頼を失わないよう最大限の努力をする。



水玉プール(月見の里)の入場者数が減少してきているが、その原因は。

民生福祉委員会

利用者は、年々やや減少傾向である。近隣市に設備の整ったプールが建設されたことも一因と思われる。今後は、多目的な利用方法について考えていく必要がある。また、高齢者を対象にした健康づくりのメニューについて、委託事業者とともに検討したい。

敬老会開催のあり方をどう考えるか。

民生福祉委員会



敬老会の様子

敬老会については、各地区での参加率が50%を切る状態である。毎年、役員も改選されることから、前年踏襲の状況が見受けられる。自治会連合会長会議においても課題となっている。今後、関係者と敬老会の開催のあり方について、様々な議論を交わしていきたい。





委員会



不法投棄パトロールで回収した粗大ごみ

不法投棄の苦情件数は、17年度が377件、18年度が352件であり、山間部や河川・海岸部で特に多い。不法投棄パトロールについては、業者に、毎週火曜日と木曜日に袋井地区2名、浅羽地区2名の体制で、パトロールとごみの回収を委託している。

不法投棄の件数はどのくらいあるか。
また、不法投棄パトロールはどのように実施しているか。

建設経済委員会

福祉と連携した団地整備、民間アパートの入居者への助成など効率的な運営について来年度策定する整備計画に入れていきたい。

市営住宅の入居率の悪いところ、施設が古い所について、他の土地利用をしたらどうか。

建設経済委員会

袋井市民病院問題特別委員会より

(9/21開催)

掛川市立総合病院との統合について

新しい病院の建設については、袋井市民病院と掛川市立総合病院との統合が最善と判断したことに伴い、市長から「新病院の合同設置に向けての協議を開始したい」との表明がされ、「新病院建設に向けて、市民説明会を開催したい」との意向も示された。

あわせて市当局から、両市で“新病院建設協議準備会”を設置すること、その目的、業務内容、事務局体制等の説明がされた。

これに対し、委員から「建設場所が大きな問題である」との意見や「市民の不安を解消するため、早急に地域での説明会を開催してほしい」などの要望が出された。

袋井駅南地区まちづくり特別委員会より

(8/30開催)

袋井駅南北自由通路新設・橋上駅舎化事業の協議状況について

この事業について、市当局から「JR東海と工事協定を締結し、秋ごろから詳細設計を実施する予定であったが、国と鉄道事業者との間で鉄道施設の整備に係る負担に関する協議が行われることになったため、JR東海と協議の結果、工事協定の締結をしばらく延期することになった。また、袋井駅周辺の道路整備事業については、当初の予定どおり進めていく」と報告があった。

これに対し、委員から「今後協議を進める中で、同様の状況にある近隣自治体との情報交換や連携を強め、早く協定が締結できるよう行動を進めていただきたい」との意見があった。

意見書 (要旨)

年金制度の信頼回復と拡充についての意見書

受給権消滅や年金減額の原因となっている「消えた年金」問題は、あってはならない事態であり、公的年金制度に対する信頼を揺るがす深刻な問題となっている。国民年金は40年間保険料を払い続けても受け取る年金は月額6万6千円である。国民年金だけの受給高齢者は約910万人で、その平均受給額は月4万7千円程度。無年金者は60万人とも100万人とも推定されている。

2006年度の保険料納付率は、昨年度比0.8%減の66.8%となり、年度末における過去2年間払っていない未納者が322万人、未加入者は18万人にもぼっている。

これらは、国民の高齢期等における生活を支えるという公的年金制度の根本に関わる問題であり、早期の解決が求められている。よって、国においては、年金制度の信頼回復と拡充のため、下記事項を実現するよう強く要望する。

国は、「消えた年金」問題の全容と責任を明らかにし、年金記録紛失という被害にあった国民すべての年金受給権を守るあらゆる手段を早期につくすこと。

衆・参議院議長、内閣総理大臣、厚生労働大臣他あてに提出しました。

12月市議会定例会は次のとおり行う予定です。

- 【場 所】 市役所5階議場または各委員会室
- 【時 間】 午前9時から(最終日については、午後1時30分からを予定しています。)
- 【日 程】 12月 4日(火) 開会、議案の説明
10日(月) 市政に対する一般質問
11日(火) 市政に対する一般質問
12日(水) 市政に対する一般質問
13日(木) 議案の審査(常任委員会)
20日(木) 委員長報告～採決、閉会

あなたも議会を傍聴してみませんか?



当日、受付をしますので、市役所5階の議会事務局までお越しください。

議場のバリアフリー化を目指し、段差解消機及び車イス優先の傍聴スペースを設置しています。また、耳の聞こえにくい方には、赤外線補聴システムを利用した補聴器を用意しています。

※足の不自由な方、妊婦の方なども段差解消機を利用し傍聴席へ入れます。
※段差解消機、赤外線補聴システムをご利用の際には、議会事務局へ声をおかけください。

市ホームページへアクセス!

<http://www.city.fukuroi.shizuoka.jp/>

市議会のライブ中継を行っています



インターネット中継ページ

より開かれた市議会を目指し、定例会、臨時会の本会議ライブ中継を行っており、市議会ホームページでご覧いただけます。なお、市ホームページからインターネット中継ページへの移動方法は右のとおりです。



クリック!



クリック!

クリック!

会議録が検索できます



会議録検索ページ

本会議の会議録が、キーワードなどを入力することにより、見たい箇所が簡単に検索できます。なお、市ホームページから会議録検索ページへの移動方法は左のとおりです。

年賀状



公職選挙法により、議員は答礼(返信)として自筆で書く以外に年賀状等の時候のあいさつ状を出すことが禁止されています。市民の皆様方のご理解をお願い申し上げます。

今回、市政の重要課題を皆様にお知らせすべく、特別委員会レポートを掲載しました。今後も議会の内容をわかりやすくお伝えできるよう、紙面づくりに取り組みます。

編集後記